

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	176,323	1.6	7,388	2.1	7,471	2.1	4,924	1.4
29年3月期第3四半期	173,520	2.7	7,544	5.4	7,629	5.9	4,994	6.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,155百万円 (4.0%) 29年3月期第3四半期 5,371百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	210.97	
29年3月期第3四半期	213.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	100,575	53,358	53.1	2,285.89
29年3月期	95,634	49,790	52.1	2,133.02

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 53,358百万円 29年3月期 49,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		48.00	68.00
30年3月期		20.00			
30年3月期(予想)				48.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(年間配当金の内訳)

平成29年3月期 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 48円 (普通配当 44円 記念配当 4円)
 平成30年3月期(予想) 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 48円 (普通配当 48円)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	0.9	9,300	2.7	9,300	1.2	5,800	0.3	248.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	23,388,039 株	29年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	45,441 株	29年3月期	45,359 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	23,342,625 株	29年3月期3Q	23,343,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】7ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計処理の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
3 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率がバブル期を超え、高度成長期に迫る水準に達したものの、消費支出は伸び悩んでおり、内需拡大や景気回復の実感には至りませんでした。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が1,763億23百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が73億88百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益が74億71百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が49億24百万円（前年同期比1.4%減）となりました。また、1株当たり四半期純利益金額は210円97銭となりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益以下各利益は、大変好調であった前年同期をさらに上回る実績を確保することができ、第2四半期連結累計期間の減益を補うに足るまであと一歩へ迫りました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に稼働を開始したフレッセイ前橋物流センターの軌道化をはかり、一定の成果が得られました。

しかし、期間を通じ気温が低めに推移したことや旬の食材の収量不足で季節感の打ち出しが難しかったこと、青果物が前年同期より安値になったことなどで、売上確保が難しい状況が続きました。また、法改正による社会保険加入対象者の拡大は、人件費の大幅増加をもたらしました。

このような状況において、目標営業利益達成のための必要荒利高の把握と確保、客単価分析によるチャンスの発掘と欠落の防止、製造・販売曲線を活用したチャンスロスの撲滅を重点に掲げ、週間管理、日常管理を徹底いたしました。

販売指標に関する動向は、次のとおりであります。

<客単価、買上点数、一品単価>

近年進めてきた商品廃棄の削減の取り組みは売上総利益を改善する効果があったものの、第1四半期連結会計期間においては、一部の売場で縮小均衡に陥った面が見られました。また、人手不足により開店時や夕方以降の品ぞろえが不十分な売場も発生しました。これらについては、第2四半期連結会計期間より、時間帯別の商品製造数と販売数を検証し、時間帯ごとにお客様にご満足いただける売場づくりに改善いたしました。

加えて、近年取り組んでいる、当社グループならではの魅力ある新たな商品のご提供、お客様に伝わるご案内方法の工夫等が功を奏し、既存店の買上点数は前年同期に比べ1.0%増加し、既存店の一品単価は前年同期に比べ0.8%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は前年同期に比べ1.8%増加いたしました。

<来店客数>

各地域における競合の激化に加え、自社競合の影響もあり、来店客数は既存店で前年同期に比べ2.3%減少し、全店でも前年同期に比べ0.4%減少いたしました。

(商品・販売動向)

青果につきましては、12月に急激な高値となったものの、期間全体としては前年同期に比べ相場が低下し、販売数量に対し売上高は伸長しませんでした。

鮮魚につきましては、恒常的な生魚全般の漁獲量減少に加え、旬の食卓を飾るさんま、さけ、いか等の不漁により季節感の打ち出しが困難でした。

飲料関連につきましては、春季から秋季にかけて気温が低めに推移したことに加え、酒税法改正に伴うビール類の価格改定もあり、販売数量の伸びを欠きました。

その他、食品事故報道の影響を受け、生魚・刺身や総菜の一部が避けられる傾向もありました。

このように、期間を通じ苦戦を強いられる様々な事象が生じましたが、平成27年から展開を開始した新しい営業政策「ニューコンセプトⅡ⁺ (ツー・プラス)」は、健康・時短ニーズの高まりへの対応と食卓シーンを意識した売場構成をテーマに掲げ、一定の成果を上げております。

食事バランスには欠かせない野菜を飽きずに楽しく日々食していただくため、工夫を凝らしたサラダと関連商材を一か所に集めた売場や、生魚を店内で調理し、焼き魚や煮魚あるいはから揚げでご提供する魚菜屋というコーナーは、新店のほか改装店舗で導入し、お客様からご支持をいただいております。

また、健康ニーズから減塩商品が注目されていますが、原信ナルスでは、減塩特有の味が薄くておいしくないという問題と向き合い、だしのうまみによって、しっかりした味付けでありながら塩分を抑えた独自商品「だし香るシリーズ」を新たなブランドとして強化し、好評を得ております。

加えて、運動はお客様の健康にとって切り離せない関係であることから、原信ナルスが主催する運動サポート提案として、ウォーキング企画を立ち上げました。今後も継続的に「食」と「運動」のご提案でお客様の健康に貢献してまいります。

(ロジスティックス)

前連結会計年度において当社グループでは4か所目の大規模物流センターとなるフレッセイ前橋物流センターが竣工いたしました。

フレッセイでは、これを活かした様々な取り組みを進めており、この効果も相まって、フレッセイ単独としての商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加いたしました。

また、スーパーマーケット事業全体の商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.4ポイント増加し25.7%となりました。

(営業費用の増加と減益要因)

<社会保険の適用拡大>

平成28年10月より社会保険の加入対象が広がり、従来、対象ではなかったパートタイム社員が相当数加入対象に該当することとなりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の法定福利費は、前年同期に比べ3億54百万円増加いたしました。前年同期対比におけるこの影響は、この制度開始以後の当第3四半期連結会計期間ではほぼ一巡し、収束に向かっております。

<営業利益率>

以上のことから、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し4.0%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し4.2%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ上並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積2,201㎡)、原信巻店(11月、新潟県新潟市、売場面積2,161㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信南万代店(5月、新潟県新潟市、売場面積2,068㎡)、原信中野店(7月、長野県中野市、売場面積1,838㎡)、原信桜町店(10月、新潟県小千谷市、売場面積2,058㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ上並榎店の新設に伴い、近隣のフレッセイ並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積997㎡)を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,754億84百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は69億33百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	129店舗	1店舗増加
	100円ショップ	5店舗	増減なし
	フィットネスクラブ	1店舗	増減なし
店舗売上高	全店	166,237百万円	101.5%
	既存店	160,501百万円	99.5%
来店客数	全店	8,247万人	99.6%
	既存店	7,947万人	97.7%
客単価	全店	2,016円	101.9%
	既存店	2,019円	101.8%
買上点数	全店	10.83点	101.0%
	既存店	10.84点	101.0%
一品単価	全店	186円	100.9%
	既存店	186円	100.8%

- (注) 1 店舗数は、当第3四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 8 前年同期比は、表示単位未満を四捨五入表示しております。

② その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、請負先の増加に伴い増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、若干減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.5%増加いたしました。サービス原価の増加により営業利益は前年同期に比べ4.4%減少いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器販売及び受託情報処理量の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、受注案件の増加とその納入が順調に進み増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ28.8%増加し、営業利益は前年同期に比べ65.8%増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ、各種資材、イベント企画の受注の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ8.0%増加いたしました。諸経費が増加したため営業利益は前年同期に比べ10.8%減少いたしました。

(運輸事業)

当社グループ全体の事業運営における最適化の観点から検討を重ねた結果、平成29年4月をもって当社グループとしての事業運営を取りやめました。

(自動車販売事業)

今後の事業展望に関し検討を重ねてまいりましたが、スーパーマーケット事業との相乗効果が見込めず、他社への事業譲渡が適当であるとの結論に至ったため、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

(業績)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は42億24百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は5億35百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ49億41百万円増加し1,005億75百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ13億73百万円増加し472億17百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ35億68百万円増加し533億58百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,285円89銭となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は266億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億34百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係で債務決済の日ずれが生じたため現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し26.5%となりました。

固定資産は739億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し73.5%となりました。

有形固定資産は575億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加いたしました。これは主に、新規出店及び既存店舗の改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は19億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は145億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金の回収によるものであります。

(総負債)

流動負債は324億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億20百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係で債務決済の日ずれが生じたため買掛金が増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し32.3%となりました。

固定負債は147億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し14.6%となりました。

(純資産)

株主資本は514億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億36百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当15億87百万円を行った反面、親会社株主に帰属する四半期純利益49億24百万円を計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は18億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し53.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結キャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）が前連結会計年度末に比べ34億67百万円増加し138億31百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億1百万円となり、前年同期に比べ15億62百万円増加（前年同期比15.6%増）いたしました。

これは主に、法人税等の支払額の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億80百万円となり、前年同期に比べ22億63百万円減少（前年同期比33.6%減）いたしました。

これは主に、前年同期について、物流センターの新設に係る建設投資を行っていたことの反動によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億53百万円となり、前年同期に比べ24億51百万円増加（前年同期比204.0%増）いたしました。

これは主に、前年同期については、長期借入れによる収入があった反面、当第3四半期連結累計期間については、新規の長期借入れを行わなかったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【通期の業績予想】

売上高2,310億円（前年同期比0.9%増）、営業利益93億円（前年同期比2.7%増）、経常利益93億円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.2%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店3店舗による増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、諸経費の削減並びに売上高の伸長に伴う増加を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、前年同期に比べ増加を見込んでおります。

【通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況等について】

第3四半期の実績値は、概ね当初の予定どおり推移しており、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、通期の業績予想に対する第3四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	231,000	9,300	9,300	5,800	248.47
第3四半期実績 (B)	176,323	7,388	7,471	4,924	210.97
進捗率(%) (B)/(A)	76.3	79.4	80.3	84.9	84.9

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,366	13,833
受取手形及び売掛金	1,228	1,818
リース投資資産	1,212	1,094
商品及び製品	4,805	5,384
仕掛品	16	81
原材料及び貯蔵品	295	356
未収還付法人税等	426	352
繰延税金資産	1,017	546
その他	3,530	3,165
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	22,890	26,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,092	29,381
機械装置及び運搬具（純額）	744	655
土地	20,629	20,629
リース資産（純額）	2,802	2,572
建設仮勘定	1,301	1,577
その他（純額）	2,538	2,686
有形固定資産合計	56,109	57,502
無形固定資産		
のれん	14	0
その他	1,935	1,942
無形固定資産合計	1,950	1,943
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621	3,968
長期貸付金	24	18
繰延税金資産	2,153	2,011
敷金及び保証金	7,808	7,432
その他	1,109	1,106
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,683	14,503
固定資産合計	72,743	73,950
資産合計	95,634	100,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,335	19,175
短期借入金	500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,926	1,696
リース債務	467	447
未払法人税等	1,501	759
ポイント引当金	80	96
役員賞与引当金	343	366
賞与引当金	1,837	764
その他	6,769	7,176
流動負債合計	29,762	32,482
固定負債		
長期借入金	1,739	748
リース債務	3,541	3,212
資産除去債務	4,991	5,046
長期預り保証金	5,144	5,137
役員退職慰労引当金	38	37
退職給付に係る負債	388	328
その他	236	223
固定負債合計	16,081	14,734
負債合計	45,843	47,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	29,304	32,641
自己株式	△58	△58
株主資本合計	48,155	51,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,810
退職給付に係る調整累計額	66	55
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,866
純資産合計	49,790	53,358
負債純資産合計	95,634	100,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	173,520	176,323
売上原価	126,200	126,621
売上総利益	47,319	49,701
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	85	96
従業員給料	6,210	6,453
雑給	11,052	11,670
役員賞与引当金繰入額	318	366
賞与	1,526	1,604
賞与引当金繰入額	692	723
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	410	449
地代家賃	3,818	3,854
減価償却費	2,794	2,881
のれん償却額	7	4
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	12,854	14,204
販売費及び一般管理費合計	39,775	42,312
営業利益	7,544	7,388
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	40	44
その他	80	64
営業外収益合計	169	154
営業外費用		
支払利息	79	65
その他	5	5
営業外費用合計	84	71
経常利益	7,629	7,471
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	17	31
減損損失	225	2
投資有価証券売却損	0	—
子会社株式売却損	—	80
特別損失合計	243	115
税金等調整前四半期純利益	7,389	7,358
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,922
法人税等調整額	379	511
法人税等合計	2,395	2,433
四半期純利益	4,994	4,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,994	4,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,994	4,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	241
退職給付に係る調整額	△6	△10
その他の包括利益合計	376	231
四半期包括利益	5,371	5,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,371	5,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,389	7,358
減価償却費	2,956	3,069
減損損失	225	2
のれん償却額	7	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,069	△1,069
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△71
受取利息及び受取配当金	△89	△89
支払利息	79	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
子会社株式売却損益 (△は益)	—	80
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	17	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△796	△867
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,551	4,923
未払又は未収消費税等の増減額	△223	191
リース投資資産の増減額 (△は増加)	164	117
その他	697	857
小計	13,400	14,040
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△67	△54
法人税等の支払額	△3,339	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,038	11,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15
有形固定資産の取得による支出	△6,236	△4,798
有形固定資産の売却による収入	25	54
無形固定資産の取得による支出	△255	△177
貸付けによる支出	△11	△4
貸付金の回収による収入	13	76
その他	△284	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,744	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,500
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,342	△3,222
リース債務の返済による支出	△392	△351
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,466	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△3,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,092	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,308	10,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,401	13,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

なお、重要な異動には該当しませんが、当社の完全子会社であった株式会社清和コーポレーションは、平成29年9月8日付けで、当社グループが保有する同社の株式をすべて売却したため、当社の子会社に該当しないこととなり、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(会計処理の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	172,344	172,344	1,175	173,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	105	3,754	3,860
合計	172,450	172,450	4,930	177,380
セグメント利益	7,171	7,171	444	7,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	175,365	175,365	957	176,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	119	3,266	3,386
合計	175,484	175,484	4,224	179,709
セグメント利益	6,933	6,933	535	7,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、平成29年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
報告セグメント合計	7,171百万円	6,933百万円
「その他」の区分の利益	444百万円	535百万円
セグメント間取引消去	6百万円	△19百万円
全社費用	△617百万円	△643百万円
その他の調整額	539百万円	583百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	7,544百万円	7,388百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

この結果、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「スーパーマーケット」のセグメント利益は34百万円、「その他」のセグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	23,655	13.3	23,550	13.1	△104	99.6
		精肉	19,380	10.9	20,022	11.1	641	103.3
		水産	17,384	9.8	17,452	9.7	67	100.4
		惣菜	16,456	9.3	16,827	9.4	371	102.3
		計	76,877	43.3	77,852	43.3	975	101.3
	加 工 食 品	デイリー	33,358	18.8	34,185	19.0	826	102.5
		加工食品	45,270	25.5	45,985	25.6	714	101.6
		インスタアベーカー	2,489	1.4	2,597	1.5	108	104.4
		計	81,118	45.7	82,769	46.1	1,650	102.0
	ケ ッ ト	住居	6,074	3.4	5,914	3.3	△159	97.4
衣料品		119	0.1	111	0.0	△7	93.5	
その他		181	0.1	177	0.1	△4	97.5	
営業収入		7,972	4.5	8,539	4.8	566	107.1	
セグメント間の内部売上高又は振替高		105	0.1	119	0.0	13	113.0	
	小計	172,450	97.2	175,484	97.6	3,034	101.8	
そ の 他	外部顧客に対する売上高	1,175	0.7	957	0.6	△217	81.5	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,754	2.1	3,266	1.8	△488	87.0	
	小計	4,930	2.8	4,224	2.4	△705	85.7	
	合計	177,380	100.0	179,709	100.0	2,328	101.3	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	18,781	14.7	18,534	14.5	△247	98.7
		精肉	14,575	11.4	14,965	11.7	390	102.7
		水産	12,581	9.9	12,812	10.0	231	101.8
		惣菜	9,909	7.8	10,149	7.9	240	102.4
		計	55,848	43.8	56,462	44.1	614	101.1
	加 工 食 品	デイリー	24,896	19.6	25,499	19.9	602	102.4
		加工食品	36,485	28.6	36,674	28.7	188	100.5
		インスタアベーカー	1,148	0.9	1,189	0.9	41	103.6
		計	62,531	49.1	63,363	49.5	832	101.3
	ケ ッ ト	住居	4,757	3.7	4,613	3.6	△144	97.0
衣料品		88	0.1	81	0.1	△7	91.5	
その他		135	0.1	142	0.1	7	105.3	
リース原価		164	0.1	117	0.1	△46	71.6	
セグメント間の内部仕入高又は振替高		227	0.2	147	0.1	△80	64.6	
	小計	123,753	97.1	124,928	97.6	1,175	100.9	
そ の 他	外部取引先からの仕入高	3,426	2.7	2,580	2.0	△845	75.3	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	261	0.2	447	0.4	186	171.4	
	小計	3,687	2.9	3,028	2.4	△659	82.1	
	合計	127,441	100.0	127,957	100.0	516	100.4	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。